

論点等説明シート

事業名	メンタルヘルス対策支援センター事業					
予算の状況 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算額(補正後)	470	494	1,286	1,263	精査中
	執行額	470	494	1,270		
	執行率	100.0%	100.0%	98.8%		
	総事業費(執行ベース)	470	470	1,270		

事業についての論点等

(事業の概要)

○政府の「新成長戦略」において2020年(H32)までの目標として「メンタルヘルスに関する措置を受けられる職場の割合100%」が掲げられているが、メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所は、2010年(H22)時点で50.4%と低調である。「新成長戦略」の目標を実現すべく、下記①～③に記載する事業を行い、メンタルヘルス不調の未然防止から、不調者の早期発見と適切な対応、職場復帰に至るまでの事業者の取り組むメンタルヘルス対策を総合的に支援する。

メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所の割合		
H14	H19	H22
23.5%	33.6%	50.4%

①メンタルヘルス対策に関する訪問支援

職場のメンタルヘルス対策の専門家が個別事業場を訪問し、職場のメンタルヘルス対策に関する計画の策定、職場環境の改善の手法等について具体的なアドバイスを行う。

	21年度	22年度	23年度
訪問支援件数	8,444件	12,976件	25,779件

※ 件数には、②の件数が含まれる。

②労働者の職場復帰プログラムの作成支援(平成23年度～)

精神医療等の専門家チームにより、職場復帰プログラム(不調者が円滑に職場復帰できるよう、職場復帰の手順や関係者の役割等を定めるプログラム)の作成等に関して、事業者に対する支援を実施する。

プログラム作成支援件数	23年度	673件
-------------	------	------

③メンタルヘルス相談機関の登録・紹介

一定の要件を満たしたメンタルヘルス相談機関の登録・紹介を実施する。

新規登録件数	21年度	22年度	23年度	
	14件	4件	2件	累計37機関

(論点)

○職場におけるメンタルヘルス対策の促進を図る上で、本事業実施の効果検証を行い、それらが十分に反映されているか。

- ・有効な事業効果の検証が行えるような成果目標(アウトカム)の設定が必要ではないか。

〔メンタルヘルス対策支援センターに相談した結果、有効、有用であった旨の回答の割合(アウトカム)〕			
21年度	95%	22年度	92%
23年度	93%	(目標値は毎年度90%)	

- ・「メンタルヘルスに関する措置を受けられる職場の割合100%」が新成長戦略で目標として掲げられているが、それに向けてどのように見直していくのか。

○委託先の選定方法について、一者応募を改善し競争性を高めることなど、改善の余地があるのではないか。

○労働安全衛生法の改正(国会で継続審議中)によりストレスチェックや医師による面接指導が義務付けされることから、これらに関する取組みについては本事業から外すなど重点化・効率化を行うことが必要ではないか。